

インパクトコンソーシアム 地域・実践分科会（第2回） 議論のポイント

【日時】令和7年12月2日（火）10:00～12:00

【場所】オンライン開催

【次第】

1. 座長挨拶（宜保座長）
2. 本日の議論テーマ
3. デット視点からの地域エコシステム構築支援
4. 事例紹介
 - (1) 地域課題解決と企業価値向上を図るにあたり、地域金融機関が活用し得るファイナンス手法
 - (2) 地域のインパクト企業の創出・育成を支えるブレンデッドファイナンス
 - ・ ブレンデッドファイナンスについて
 - ・ 政策金融機関について
 - ・ 官民ファンドについて
 - ・ その他の枠組について
5. 意見交換
6. 座長挨拶（宜保座長）

【座長挨拶】

- 本分科会では、「地域金融機関が真に力を発揮し、地域でインパクトを生み出すには何が必要か」を中心に議論を深めていく。地域金融の強みは、単一の金融手法ではなく、状況に応じて多様な手段を組み合わせる“オーケストレーション力”にある。特に、アーリー段階で不足するリスクマネーの供給は、地域発イノベーションを阻む構造的課題である。その打開策として、政策金融を起点に民間資金を呼び込むブレンデッドファイナンスが重要な役割を果たす。資金が単発で終わらず、成長段階に応じて連続的につながることが、持続可能なインパクト創出の鍵となる。本日は、多様なファイナンス手法をどう組み合わせ、地域企業を支えるかという「設計図」を描く場としたい。地域のプロデューサーとしての金融機関の役割を、より自然で持続的な形で実装する道筋を共に探る。

【ディスカッションメンバーによる取組紹介の概要】

<デット視点からの地域エコシステム構築支援>

プレゼンター：インパクト志向金融宣言・地域金融分科会 共同座長 金井メンバー

- 地域金融機関の役割について
 - 地域課題を相互に影響し合うシステムとして分析し、効果的な介入点（レバレッジポイント）を特定する手法、システムチェンジアプローチを地域金融に応用してい

る。自治体と地域金融機関が協働してビジョンを策定し、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）とインパクト分析を整合させながら、共通の事業計画を形成して課題解決を推進する。

- 地域金融機関は金融支援に留まらず、ネットワークやコンサルティング機能を生かした非財務支援が求められる。合意形成の難しさを補うために生成 AI の活用を検討し、関係者を巻き込みながら戦略的に地域課題の解決を支援する。
- 自治体との連携事例
 - 岡山県瀬戸内市では自治体版統合報告書を作成しており、地域価値を 6 種類の資本で整理している。地域内の取組が資本蓄積につながる構造を可視化することで、地域金融機関と自治体が方向性を共有しやすくなる。
 - 北九州市は中小企業の SDGs の取組を評価し、創出するインパクトまで特定する認証制度を運用しており、地域金融機関が投融資で伴走しインパクト創出を支援する形が出てくれば、それはまさしくインパクト投融資であり、システムチェンジファイナンスと言って差し支えない。
- システムチェンジファイナンスについて
 - システムチェンジの実現には、リスクやリターン、時間軸に沿ってエクイティ・デット・返済不要資金などの最適な資金構造を設計し、多様な事業に最適な手段を適用する必要がある。
- PIF における共通 KPI の高度化
 - 共通 KPI を中小企業の企業価値と連動させるため、財務と関連性の深い非財務指標を抽出、業種ごとに精緻化していくことが重要。

<地域企業における PIF の活用について>

プレゼンター：株式会社肥後銀行 宮本様

- サステナビリティ支援について
 - CO₂排出量の可視化を支援するツールの提供や、J-クレジットおよびブルークレジットの創出支援等を通して地域のサステナビリティを支援している。
 - コストを抑えたカーボンニュートラル・リンク・ローンを新設し、熊本県と連携して地域の脱炭素を促進。さらに、ポジティブインパクト預金やグリーン預金を創設し、環境・社会に資する融資へ資金を循環させる体制を強化した。
 - 熊本県 SDGs 登録制度と金融機関のコンサルティングを組み合わせ、登録企業への対話を通じてサステナビリティ課題を共有し、PIF を含む金融支援へつなげることで、県制度とのシナジーを高めて地域企業の成長を後押ししている。
 - 藍の村観光のリゾート事業に PIF を適用し、地域経済と自社成長を両立する経営目標を可視化した。評価書を基に経営者と対話し、社員向けワークショップでエンゲージメントを高め、対外 PR にも活用。融資にとどまらず、インパクトの可視

化と組織活性化を同時に実現した。

<地域のインパクト企業の創出・育成を支えるブレンデッドファイナンスについて>

プレゼンター：事務局

- ブレンデッドファイナンスの概要
 - 公的資金やリスク許容度の高い資金と民間資金を組み合わせ、民間金融が適切なリスク・リターンでインパクト創出に参入できるようにする機能、すなわちブレンデッドファイナンスの「呼び水効果」に焦点を当て、広義のブレンデッドファイナンスの事例を取り上げる。

<成果連動型委託契約・ソーシャルインパクトボンドについて>

プレゼンター：株式会社日本政策投資銀行 村田様

- 成果連動型委託契約とソーシャルインパクトボンド（以降 SIB）について
 - 社会課題が複雑化し、従来型委託契約ではコストをかけたものの十分な成果が得られない中で、官民が協働し、成果に応じて報酬を決める成果連動型委託契約を構築し、民間の創意工夫を引き出す枠組みとして SIB が発展してきた。SIB の枠組みがうまく機能することで行政効率化に繋がり、民間事業者・金融機関等の参入が進み民間技術・サービスの活用及び民間資金の動員が促進される。
 - 古河市の「こどもの居場所」不足を解決するため、公文教育研究会を中心とする事業者が成果連動型の委託契約を締結し、常陽銀行と我々が出資して事業に参画する枠組みを整えた。事業者は理解促進や居場所の立ち上げ支援を行い、アンケートで充足率を測定した結果に応じて報酬を決定する仕組み。
- SIB 事例における気づき
 - 契約直前まで成果報酬の条件調整に多大な時間と労力を要し、横展開にはスキームとプロセスの標準化が不可欠と考える。また、行政には複数年度予算の確保と委託形式への理解浸透が必要だと認識した。最後に、金融機関内では SIB のリスク共有型の本質が十分に理解されておらず、社内外での理解促進が課題である。

プレゼンター：株式会社常陽銀行 大山様

- SIB 事例における気づき
 - SIB 事業を主導する公文教育研究会、地場の NPO や事業者の間で強固な連携体制が構築されていたこと、また事業者と金融機関との間における地域課題解決に向けた方向性の一致が、組成の大きな推進力となった。
 - プロセスの標準化や契約雛形の整備等、各種支援措置の拡充によりさらなる普及が期待される。

<ブレンデッドファイナンスの活用>

プレゼンター：SIIF インパクトキャピタル株式会社 三浦様・梅田様

● SIIFIC ウェルネスファンドの概要

- 中小機構が初めて出資したインパクトファンド。グローバルスタンダードに沿っており、財務デューデリジェンスとインパクトデューデリジェンスを組み合わせ、財務と社会の両面でリターン最大化を追求する点が特徴。
- インパクト・マネジメント運用原則（OPIM）に署名しており、インパクト目標の実践例として、地域のソーシャルキャピタル構造を可視化するシステムマップが日本から唯一紹介され、信頼性と透明性のある IMM が高く評価されている。

● 地域発イノベーション投資の事例

- Proximar 株式会社は静岡県小山町でノルウェー企業の技術を活用して、環境負荷の低い国産アトランティックサーモンを陸上養殖する。地域に高度人材の雇用を創出し、専門性を持つ人材が都市部に移らずとも、キャリア構築が可能な職場づくりを実現している。地方における質の高い雇用創出のモデルとなっている。
- 熊本大学発のライフサイエンス企業である G-HAS プラスは、線虫を用いた世界初の健康寿命評価技術に挑んでいる。SIIFIC がまずリスクマネーを投じ、事業開発に伴走しながら黒字化と市場への展開を支援している。

<JANPIA 出資事業における劣後出資（ブレンデッドファイナンス）試験的導入について>

プレゼンター：一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA） 山中様

● 劣後出資の試験導入について

- 日本のインパクト投資では財務リターン重視に偏る傾向があり、未成熟で利益が不透明な領域に資金が届きにくい。そこで JANPIA は劣後出資を試験導入し、他の LP が出資しやすい環境を整え、取り残される社会課題領域への投資を促す。

● 英国インパクト投資事例

- 海外では政府系金融機関や財団など、異なるリスク・リターン志向の投資家が参加しファーストロスを負担することでファンド組成を可能にする事例が多くみられる。
- 英 Big Issue Invest 社の事例は、マイノリティによる創業を支援するファンドにファーストロスレイヤーを設定し、リスクを吸収することで高リスク領域でも資金調達を実現した先行モデルとして注目される。

【ディスカッションの概要】

<地域金融機関に期待される役割>

- 地域金融機関が期待される役割を果たすには、企業と対話する現場担当者や地域を俯瞰して、連携を生む人材の能力向上が鍵。地域に合わせた体制づくりと PDCA を実践する姿勢が求められる。また、属性の異なる資金提供者との連携には融資判断の共通

認識化が不可欠であり、得意分野の違いやリスクを取れるセクターをすり合わせる対話の場が設けられると良い。

- 企業版ふるさと納税やクラウドファンディングは、民間企業や個人の参画意識を広げる手段としても重要。特に企業版ふるさと納税については、地元企業による地元への寄付も対象にしてもらいたい。またクラウドファンディングは、民間企業や個人の地域参画を後押しする制度として普及を進めたい。
- 自社に最適な資金調達手法を選ぶために、企業側へ求められる金融知識が高度化している。金融機関としても、企業が主体的に調達手法を選択できるよう知識を増やす環境づくりが重要であると考え。また、さまざまな事例が集まっていることを活かし、手法の組み合わせと成果の関係がより客観的に示されるとよい。
- 時間軸を踏まえて、どの資金調達手法をどのように組み合わせるべきか、連続的に地域に何を持っていくかを示す一種の事業計画が必要になる。その際、波及効果を可視化するロジックモデルの活用が有効。連続的に資金提供していく上で、誰がどの段階で資金投入するかを整理し属性の異なる資金提供者を束ねる全体の資金管理者が、地域金融機関に求められる一つの役割と考えられる。
- 地域金融機関が機能を十二分に発揮するためには、一金融機関としてのアプローチには限界があり、自治体の登録制度との連携により企業の動きが一気に加速した経験がある。公的な動きが加わることで企業側も、それが世の中の動きなのだとの受け止め方が変わる。また、各主体で共通の認識を持つことは非常に重要であり、その調整のハブ役として金融機関が担う役割は大きい。また地方では社会課題解決に向けた資金ニーズを喚起していくことも金融機関の役割と考える。これらを実践する上で、人材育成が鍵になると考えている。
- プレンデッドファイナンスの出し手としては、国際的には民間のフィランソロピーが存在感を持つが、日本ではプレーヤーが少ない。一つの塊としてはやはり公的金融が重要であり、政府系金融機関は民間金融の呼び水として大きな役割を果たしている。ハードルの高い話ではあるが、特に信用力については市場へのメッセージ効果が大きく、リスクマネー供給においても積極的な関与を期待したい。インパクト投資に初めて取り組むベンチャーキャピタル（VC）や地域金融機関にとっては心理的・技術的ハードルもあるため、公的ファンドがリードする意義は大きい。さらに、政府系金融機関には資金供給だけでなく、市場環境整備、人材育成、啓発などの面でも貢献いただくことで、日本のインパクト投資エコシステム全体の前進が促されると考える。

- 金融機関・自治体・住民など立場によってインパクトの捉え方が異なり、誰がリスクを負うかという構造的課題が依然として大きい。また、地方ではインパクト投資に関する知識や経験が十分でなく、当初の目的とずれた形で終わるケースも多い。知恵やノウハウ、事例を組織横断的に共有する仕組みが重要であり、今回の事例紹介は有意義であったと考える。さらに、自治というフレームのなかで地域内の関係者がどのようにオーナーシップを持つかを考えることも重要であり、地域金融機関は地域に根差し続ける存在である以上、地域内でリスクを分有しながらインパクト投資を内在化していく視点が必要と考える。

【閉会】

- 地域が長年にわたり抱いてきた危機感や問題意識、そして日々愚直に積み重ねてきた実践こそが、地域におけるインパクト創出の確かな推進力である。今回の議論及び紹介されたファイナンス手法集が、そうした蓄積を次の段階へと押し上げる契機となることが期待される。そのためには、ファイナンス手法集がどのような局面において、どの課題や挑戦に対して効果を発揮し得るのか、具体的な活用シーンを明確に位置づける整理が不可欠である。個別の手法を点として提示するのではなく、課題の段階や展開に応じて組み合わせ、連動させて活用できるよう、全体を「セット」として設計する視点が重要であるとの認識が共有された。今後もこうした観点から地域の実践に資する形で議論を深めていく。